

旧市役所跡地考 10-06

財源化、売却、貸付等、どういう背景でこのような言辭が語られているのでしょうか？
財源化は、当該地での事業の原資とするのか、あるいは他の公共事業の費用とするのか？
さらに、売却とか貸付とかは、上記概念による資金調達の意味合いなのか？
いずれにしても、議会で議論されている内容について、財務諸表等によるエビデンスを明確に示した説明が最低、必要なのではないだろうか？

そのため、説明理論的にも必要である財務諸表を作成していくのであるが、当該地における公共事業、すなわち、今後、どのような施設、サービスを築いていくのか、ここが論点の中核になるのではないだろうか。

本市の公共施設配置計画からすると、本市の西部地区のコミュニティ、文化形成地域の位置づけがなされた経過があるが、その後の長期計画構想からは、失念し、構想は無くなってしまったようだ。

「文教住宅都市憲章」制定 50 年を契機に、新たなまちづくり戦略として「文化振興計画の策定」も進められている。

そこで、近年の公共施設再生計画は、今後の少子・高齢化に対応し、将来世代に過度な負担を残さない、財政健全化策を第一義に考えられ、

また、その実現計画は、従来の会計システムを補完する新たな公会計システムである「統一的な基準」に準じたシステムの導入が果たされ、

事業推進計画としては、PPP 民間活力導入による PFI 手法の事業化である。

その試行として取り組んだのが、「大久保地区施設再生計画」である。

先のコミュニティ・文化形成構想における中央地域の計画になる。

そこで、市役所跡地の公共施設構想について考えるならば、本市の総合文化・情報センターとして、懸案だった歴史資料等保存の博物館(情報のアーカイブ化)、

本市の社会教育の殿堂であった菊田公民館の再築(リカレント教育、学び直し、情報の学習、活用、発信)、

そして憩いの広場等の整備構想が思い浮かぶ。

さらに民間の付帯事業を加えた事業計画(住宅、介護施設、保育所等)が妥当な施設構想になるのではないかと。

そこで、当該地事業構想を説明する方法として

来的な財務諸表を作成して見てはいかがだろうか。

例えば

貸借対照表(BS)と行政キャッシュ・フロー計算書(CS)の作成である

残高試算表のイメージ

貸方		借方	
現金預金		未払金	
未収金		地方債	
有形固定資産			
経常支出		計上収入	
物件費		使用料・手数料	
委託料		使用料	
合計		合計	

さらに、行政キャッシュ・フロー計算書の

行政活動の部

投資活動の部

財務活動の部

に仕訳され、

それぞれの活動を通して、予測予算計画を立て

- ・固定資産の売却、貸付
- ・フリーキャッシュフローの範囲での投資
- ・建設事業をコントロールする財務活動 → PFI 事業の手法の導入であろう。

P F I 事業

- ・金融の方法：事業そのもののキャッシュフローを返済財源とした資金調達
- ・調達の方法：所得再分配を反映した分離・分割発注から、価格交渉を含む包括

発注へ

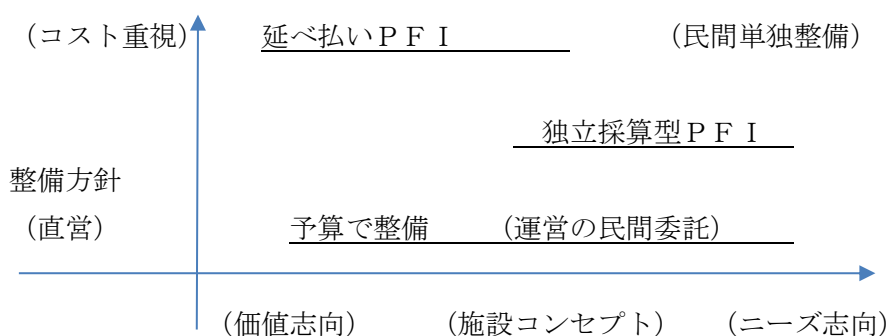
- ・経営の方法：普遍的な価値の追求から、顧客ニーズを重視したサービスの提供

P F I 事業執行上の桎梏

- ・官民金利差問題（民間の資金調達より地方債の方が安い）
- ・交付税措置と暗黙の政府保証（財政悪化が資金調達コストに反映しない）
- ・民間企業と比較できない自治体財務諸表（返済能力がわかりにくい）

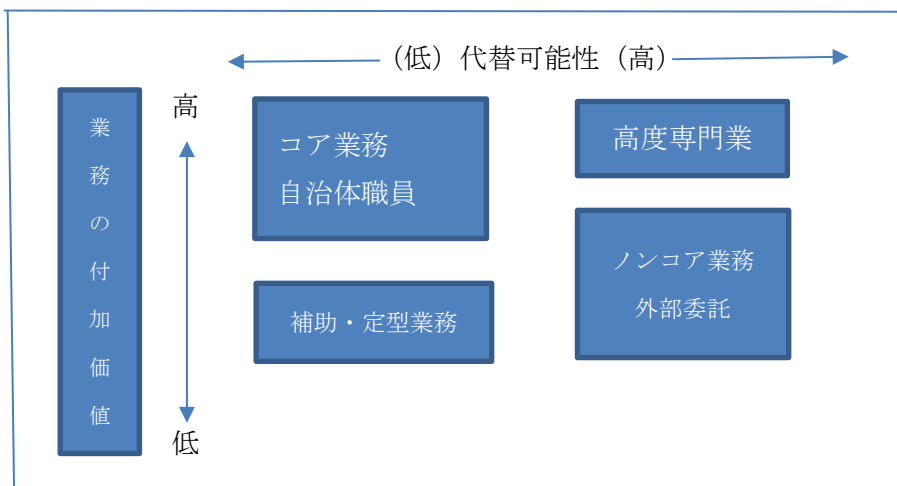
施設整備のタイプと官民連携の手法（PPP/PFI）適応である。

施設整備のタイプと官民連携手法



以上の活動の最適化を見極める必要が考えられる。

このような「財務データ」情報として説明されればよろしいのではないのでしょうか。



伝統的な公共発注（分割発注） → PFI（性能発注 SPCへ一括発注）

PFIは「低廉かつ良好なサービスの提供」を目的に 民間の経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備手法（VFM） ← 費用対効果

公共施設マネジメント → 基本計画におけるリスク分担

公会計による目的志向型の活用

自治体の公共施設が稼ぐ意味、維持管理の財源捻出と顧客満足

集客アップ

集客装置と収益施設の好循環を仕込む

稼ぐ工夫の根底に顧客重視の精神

官民連携の効果を検証する連結と施設別行政コスト計算

単純比較手はなく、重要純コストの削減、事後検証を図り、

経済の自立亡くして財政の自立無し、ビジネスの育成がカギで、

資金運用表における財政分析 行政収支と建設事業のバランスをとる

大久保プラッツ事業の検証

大久保のプラッツ事業もこのような観点から、すでに 28 年から事業が開始まり、昨年か
ら管理・運営事業が加わりました。

そして、本年からの本格的な稼働により

事業が進行し、今年度末には決算を果たすことができます。

そこで、行政は適正なモニタリングを通し、当該事業の財務点検を果たすことが重要に
なります。

モニタリング指針を明確にし、→(監査事務局も同様監査指針を明確化)

民間委託のチェックに役立つ残高試算表と資金繰り表

表1 残高試算表の例(5月分、単位百万円)

資産／費用		勘定科目	負債／純資産／収益	
月末残高	借方		貸方	月末残高
38	95	現金預金	97	—
43	43	未収金	40	—
397	45	機械・建物	0	—
123	2	出資金	5	—
—	8	未払金	10	10
—	9	借入金	40	387
—	0	資本金	0	100
—	0	剰余金	0	80
		(損益)		(24)
—	0	営業収益	53	101
—	0	受取利息	1	2
44	24	給料手当	0	—
33	19	諸経費	0	—
2	1	支払利息	0	—
(24)		(損益)		
^B 680	^A 246	合計	^A 246	^B 680

出所：大和エナジー・インフラ作成

民間に委託した公共施設に対する経営モニタリングにおいて、財務状況を定期的に検証
する。

一つは、公共施設が機能停止しないよう資金ショートの前兆を早期発見するため、

もう一つは、当初提案の通り効率的に運営されているか確認するため。

残高試算表を貸借対照表と損益計算書に分解すると、各々両編の差額から月次損益が得られる。

正確な損益計算には減価償却計算など修正工程が必要ですが、残高試算表で得られる損益は、償却前利益の概算額である。→ 毎月かつ遅滞なく把握できる点で、モニタリングに適する。

聞くところによると、このコロナ禍において、休業を余儀なくされ、予定の収入が確保できないことから、補助・助成の要請があるようですが、

現象的には、他のどの事業活動もそうなのでしょう。→ 給付金等の補助を検討する

いずれにしても適正な財務諸表の提示を受け、対応すべきものと思慮します。

プラッツ習志野について、社会教育的な配慮にかけてるという指摘が議員からありました。

この点について、教育委員会は重く受け止めるべきです。

まさに公民館や図書館における重要課題である家庭教育の振興、社会教育の振興など、専任職員の不在が、本来の教育論理(今はリカレント、学び直し)が強く言われる所以です。

プラッツ習志野は本来的に社会教育的な配慮によって運営されるもので、コミセンやカルチャーセンターもどきの運営については、少なからず注意、反省すべきです。

大久保公民館や図書館の「運営認可の継承」をしなかったこと、社会教育法の認識、理解、配慮に欠ける行政行為であったことを深く反省すべきです。

@河野清一